

令和 2 年 6 月 16 日現在

機関番号：23803

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2019

課題番号：16K13305

研究課題名（和文）当事者間による問題点共有接近法の開拓

研究課題名（英文）The Global Needs-sharing Approach between the Parties Concerned

研究代表者

湖中 真哉（Konaka, Shinya）

静岡県立大学・国際関係学部・教授

研究者番号：30275101

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、「グローバルな当事者間のニーズ共有接近法」という地球上の隔たった複数の地域を、調査者と被調査者、支援者と被支援者等の非対称的二分法には依存しない方法で接続する人類学的実践の新たな方法論を提案することを目的とする。具体的には、2015年以降、おもに所属校の学部学生とともに、「里山」をキーワードとして、日本の静岡県とケニアのナロック県で実践してきたesp（e-satoyama project）というプロジェクトの活動を、ある種のオート・エスノグラフィー、プロジェクト・エスノグラフィーとして事例報告することを通じて、それがもつ方法論的可能性を検討した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、文化人類学の主要な研究方法であるフィールドワークや民族誌の在り方を、大学の学部学生とともに取り組む国際的プロジェクトを通じて問い直したことが学術的な意義である。文化人類学のフィールドワークにおいては、調査者と被調査者の二分法が繰り返し問われてきた。本研究では、地球規模の課題に取り組む「当事者」として調査者と被調査者の関係を捉え直す実践を行うことを通じて、「グローバルな当事者間のニーズ共有接近法」という新たな方法論を開拓した。

社会的な意義としては、この方法論の探究を通じて、PBL（課題探求型学習）によるフィールドワークや民族誌の教育の新しい在り方を提示したことが挙げられる。

研究成果の概要（英文）：This study proposes a new methodology in anthropological practice, to be described as the “global needs-sharing approach between the parties concerned.” The author explores the possibilities and potential of the methodology by examining the case of the project-ethnography known as the “e-satoyama project.” implemented from 2015 among undergraduate students in Shizuoka Prefecture in Japan and Narok County in Kenya.

After trials conducted over several years, it has been observed that the project itself began to act as an agency, as the accumulation of the international project outcomes produced possibilities for the next project: namely, the outcomes of the project in Japan unexpectedly affected the next project in Kenya, and vice versa. The process leads to the gradual melting away of the asymmetrical dichotomy between the investigator and informant, the donor and recipient, and so forth.

研究分野：文化人類学、地域研究、国際開発学

キーワード：民族誌 当事者 中山間地域 里山 獣害 エイジェンシー

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究が提案する「グローバルな当事者間のニーズ共有接近法」という方法論は、1)「ライティング・カルチャー・ショック」以降の民族誌批判、2)当事者研究、3)複数地点の民族誌、4)参加型開発の4つの先行する民族誌的方法や開発実践に関連する議論を批判的に検討しつつそれらを融合することによって案出された。

1)「ライティング・カルチャー・ショック」以降の民族誌批判

1980年代以降に繰り広げられたいわゆる「ライティング・カルチャー・ショック[クリフォード・マーカス 1996]」は、民族誌の在り方に大きな転回を迫った。一連の民族誌批判においては、調査研究対象とされる社会や文化を客観的に眺望し得るような超越論的視座など存在し得ないことが指摘され、民族誌家が調査研究対象を一方的に表象する権威は、調査者と被調査者の関係性の背景に介在する権力関係を背景としていることが批判された。

しかしながら、その後の人類学では、フィールドワークにおける非対称的二分法は徐々に主要な関心とはならなくなった。もちろん非対称的二分法を克服することを目的として、人類学的フィールドワーク教育の現場において様々な試行錯誤が繰り広げられてきたし、民族誌の記述の実践においても、この問題を意識して実験と変革が重ねられてきたことは言うまでもないが、それらを方法論として体系的に提案する試みは、必ずしも十分に行われてきたとは言い難い。その結果、人類学的フィールドワーク教育においても、開発援助の現場においても、批判された問題点の多くは、徐々に忘却されることになった。

また、従来の民族誌批判論では、専ら民族誌テキスト作成行為のみが問題とされてきた。権威を相対化することを狙って現地住民と共同で作成する実験的民族誌においても、現地住民は必ずしも民族誌テキスト作成のみを重要と考えているわけではないことは考慮されてこなかった。マーカス・フィッシャー[1989]がいう「文化批判としての人類学」は、異文化を梃子とした自文化批判の試みとして人類学を再構築したが、反省的視線が向かう方向は自文化であり、異文化の側のニーズは顧みられなかった。つまり、一連の民族誌批判においては、人類学者が民族誌テキストを作成する行為における現地住民のニーズは、必ずしも十分に掘り下げられてこなかったのである。グローバルな当事者間のニーズ共有接近法では、ニーズへの接近を、民族誌テキスト作成よりも優先的な課題として扱い、従来の民族誌批判において顧みられなかった側面を照射する。

2) 当事者研究におけるニーズ

近年の日本の障害学やケアの社会学においては、非障害者である政治家、官僚、研究者が専門家として障害をめぐる諸決定権を占有してきたことが批判され、障害者自身による「当事者研究」が提起された[中西・上野 2003; 上野 2011]。とりわけ、障害者は無力であるという前提のもとに、外部介入を正当化し、障害者自身の自己決定権を剥奪する「パターナリズム(父権的温情主義)」が批判の対象とされた。

ここで問題となるのが、「当事者」はどのように定義され、誰が「当事者」になるのかという点である。上野は、「当事者」を、通常の用法「問題を抱えた個人」ではなく、「ニーズの主人公」として定義している[上野 2011: 80]。

つまり、ここで問題化されているのは、実践に携わる人物が所与のカテゴリーである「当事者」に分類される属性を備えているかどうかの選別作業ではなく、「当事者になる」ことなのである。このように考えると、ニーズは地域住民の側にも固定的に存在するとは限らない。むしろ、本研究では、地域住民と人類学者の共有実践を通じて生成するものとしてニーズを捉え直す。つまり、ニーズは、もともと存在しているとは限らず、地域住民と人類学者の協働作業を通じてその都度発見され、その発見と共有を通じて、両者はニーズの当事者となる。テキスト批判を中心とする従来の民族誌批判においても、相手のニーズを一方的に固定化してパターナリスティックにその役に立つことを追い求める応用人類学的研究においても、当事者とのニーズの共有についての検討が欠落していた。

3) 複数地点の民族誌

地球上の複数の地点を結びながら、世界システムの中で、あるいは世界システムについて作成される民族誌は、「複数地点の民族誌(multi-sited ethnography)[Marcus 1995]」と呼ばれる。この種の民族誌を提唱したマーカスは、複数地点の民族誌家を「状況付けられたアクティビスト(circumstantial activist)」として再定義し、民族誌家の状況付けられた関与が、単数地点の民族誌における「私はフィールドにいた(being there)」ことや「参与観察法」の代替となり得ると主張している。

本研究が提唱する「グローバルな当事者間のニーズ共有接近法」は、複数地点の民族誌のある種の変種として位置づけられる。ただし、ここで問題になるのは、民族誌家がいかにして状況付けられたアクティビストとなり、世界の複数地点をいかなる関係性によって接続するのかという点である。マーカスは、複数地点の民族誌を構成する要素として、1)人々の追跡、2)ものごとの追跡、3)比喩の追跡、4)筋、物語、寓話の追跡、5)生涯や伝記の追跡、6)係争の追跡を挙げている。しかしながら、ここでのマーカスの想定には現地住民のニーズは含まれていない。つまり、民族誌における課題の設定は、あくまで民族誌家の関心の領域に留められており、本研

究が問題とする当事者のニーズは必ずしも顧みられてはいないのである。コールマンとヘルレルマン[Coleman & Hellermann 2011: 2-6]は、複数地点の民族誌におけるこの「追跡」という点を問題にしており、人類学者とそれ以外の人々という二項対立を問題にしながら、「追跡 (following)」から「協働 (collaboration)」への移行を提案している。

グローバルな当事者間のニーズ共有接近法が、複数地点の民族誌と異なる点は、複数地点を接続し、マークスが言う状況付けられた関与が発生する起点を、研究者が一方的に措定する研究関心ではなくニーズの共有によって「当事者になる」ことに求めている点にある。この方法論においては、地球上の複数地点を結ぶ方法は追跡ではなく、協働である。

4) 参加型開発

今日、開発業界においては、チェンバースが提唱したいわゆる「参加型開発」の手法が一般化している[チェンバース 2000 他]。ただし、こうした一連の参加型開発の手法のみが一人歩きした結果、いかにして被支援者を支援者のプロジェクトに参加させるかが専ら問題化されるようになってしまったことは、多くの研究者から批判されてきた[佐藤 2003]。

参加型開発を含めた開発プロジェクトの根本的な問題のひとつは、開発プロジェクトにおいてつねに問題にされるのは、被支援者である途上国の社会が抱える問題に限られるという点である。こうした関係性を前提とする限り、先進国の側は、パターナリズムに則って、必然的に支援者として振る舞うことになる。つまり、開発プロジェクトというある種の「装置」が作動し始めるやいなや、そもそも先進国の側には、何ら問題は存在しないと想定されてしまい、問題は全て途上国の社会の側に帰されてしまうのである。それは、開発プロジェクトへの現地住民の参加ばかりを一方的に促そうとするような参加型開発の場合も同じである。

こうして先進国の側が参加する動機が何らかのパターナリズムに依拠している限りは、いかに被支援者が参加しようとも、いかに道徳的な善意に満ちていようとも、支援者と被支援者が対等な関係性に立つことはありえない。参加型開発の手法は確かに途上国の社会がいただくニーズを様々な手法で可視化することを試みてはいる。しかし、それはあくまで途上国の社会の側に一方的にあると想定されているニーズであり、先進国のニーズは不可視化されてしまうのである。「グローバルな当事者間のニーズ共有接近法」は、参加の起点をグローバルなニーズの「共有」に求めることによって支援者と被支援者の関係性そのものを変革することを試みる。この方法論は、先進国と途上国双方のニーズがグローバルに共有されることが、あらゆる「参加」の起点となると考えている点においてチェンバースが本来考えようとしていた参加型開発の本義に立ち戻ることを志向する。「グローバルな当事者間のニーズ共有接近法」は、以上のような4つの民族誌的方法に関連する議論を批判的に融合することによって構想された。

2. 研究の目的

本研究は、「グローバルな当事者間のニーズ共有接近法」という地球上の隔たった複数の地域を接続する人類学的教育実践の方法論を提案することを目的とする。具体的には、筆者が2015年以降、おもに所属校の学部学生とともに実践してきた esp (e-satoyama project) というプロジェクトの活動を、ある種のオート・エスノグラフィー、プロジェクト・エスノグラフィーとして事例報告することを通じて、それがもつ方法論的可能性を検討する。このプロジェクトでは、日本(静岡県)の中山間地域に暮らす地域住民とケニア(ナロック県)のサヴァンナに暮らす遊牧民を主なアクターとして、野生動物による獣害被害対策等の両者に共通するニーズに対して、人間と自然が相互作用する環境(日本語の「里山」)に生きる当事者としてアプローチする実験的諸実践を継続的に試みている。プロジェクトの運営に主に携わっているのは、筆者の所属校の大学学部生であり、PBL (project based learning) 手法によるフィールドワーク教育の一環として実施している。

人類学的フィールドワークにおいて絶えず問題となってきたのは、調査者と被調査者、支援者と被支援者といった非対称的二分法であった。そして、その背景となってきたのは、1980年代以降のライティング・カルチャー・ショックの際に指摘されてきたように、地球上の北の世界が南の世界に対してふるう覇権的優位であった。

もちろん、非対称的二分法をたんに批判するだけでは、フィールドワークや民族誌への新しい展望は拓けない。そこで、こうした二分法を代替し得る接近法とは何かを探求することが課題となる。本研究では、グローバルなプロジェクトの基礎となる関係性のひとつとして、ニーズを共有する当事者の関係性を提案する。この接近法は、地球上の地理的にも社会文化的にも大きく隔たった地域の人々と何らかの活動を行うに際して、相手を他者や異文化の体現者として扱うのでも、支援や援助の対象者として扱うのでもなく、ニーズを共有する当事者として捉える。

ただし、本研究は、グローバルなニーズ共有接近法が、学術的な意味での人類学的フィールドワークや民族誌の代替となり得ると主張するわけではないし、実用的な研究の意義を強調しているのでもない。また、このような方法論をとりさえすれば、非対称的二分法の問題はただちに解消し得ると主張したいのでもない。とりわけ、教育現場においては、教育者としての筆者、その指導を仰ぐ学部生という構図自体が、すでに非対称的な関係にあるともいえる。本研究は、こうした非対称的二分法を直接的に緩和したり、逆転したりすることを主張しているのではない。本研究では、むしろ、フィールドワーク教育において教育者と学生の双方が耳を傾けるエージェントとなり得るのは何かを問う。この接近法は、フィールドワークや民族誌がおもに人類学的教

育の分野において展開するひとつの派生的可能性に過ぎないが、少なくとも、ライティング・カルチャーショック以降の人類学において、非対称的二分法を問い直すひとつの実験的な在り方として部分的な意味があると思われる。

3. 研究の方法

参与観察法と反構造化インタビューを中心とする人類学的フィールドワークを主要な研究方法としつつも、本研究が提案する「グローバルな当事者間のニーズ共有接近法」を実験的に試行した。

4. 研究成果

本研究が試みた esp というプロジェクトにおける活動を通じて得られた成果をもとにこのプロジェクトの事例を省察することにより、グローバルな当事者間のニーズ共有接近法の方法論としての特徴を以下の通り提示する。

1) 状況付けられた成果物としての民族誌的リーフレット

このプロジェクトでは、その調査成果を、学術的な意味での民族誌テキストとは異なり、観光マップや動物図鑑等として、印刷媒体およびインターネット上の電子ファイルで公開した。これら民族誌的リーフレットは、普遍的な学術的価値を志向した民族誌ではないが、特定の身近なコミュニティの中で状況付けられた意味を持ち得る成果物である。だからこそ参加学生達は、『マサイ目線の動物図鑑』という成果物の展示の場として所属校の図書館や近辺のサファリパークという身近な場所を選んだのである。つまり、民族誌的リーフレットは、民族誌のたんなるリーフレット版を意味するものではなく、「状況付けられた学習[レイブ・ウェンガー 1993]」と同様の意味で、いわば「状況付けられた成果物 (situated product)」なのである。

また、民族誌的リーフレットは、世界遺産を訪れる観光客に対して地域住民への影響が少ない迂回路を利用することを呼びかけたり、調査成果を通じてマサイ住民が苦しんでいる獣害の現状を公表したり、彼らに対する外部の偏見を修正することを促したりすることによって、特定の現地住民のニーズに基づいて何らかの現実変革を実現するために編纂されている。このプロジェクトでは同時に日本製の獣害対策用品を設置する活動も実施したが、このリーフレット作成はそれと並行して行われ、その活動と同様の実践的活動として学生達に受けとめられた。

2) 混成的なプロジェクト・エイジェンシー

esp では、とりわけ第三期以降、プロジェクトの蓄積が新しいプロジェクトを生み出し、このプロジェクト自体がひとつのエージェントとなっていく。その結果、参加する人々がプロジェクトを動かすのみならず、プロジェクトがそこにかかわる人々を動かしていく。このプロジェクトを動かしているのは、筆者のみでもなく、参加学生のみでもなく、現地住民のみでもなく、それらの協同的作業を通じて生まれたプロジェクトそのものなのである。

例えば、静岡県伊豆の国市において若齢女性目線の観光リーフレットを制作したことが、特定の目線からの民族誌的リーフレット作成という発想を生みだし、『マサイ目線の動物図鑑』をケニアでのフィールドワークを通じて制作する試みに繋がった。そして、その『マサイ目線の動物図鑑』の制作を通じて、マサイにとって「野生動物は敵でも味方でもない」という発言の背景を探求し、その結果、彼らの野生動物との関係性を解明した。さらにそれが、静岡県牧ノ原市において野生動物の駆除ではなく、共存を志向するピンポイント対策案を提案できたことへと繋がった。このように、過去の4年間の esp の活動においては、日本の中山間地域で生み出された発想は、ケニアのサヴァンナに活かされ、ケニアのサヴァンナで生みだされた発想は、日本の中山間地域でも活かされた。このようにしてみると、esp はケニアのためだけのプロジェクトでも日本の中山間地域のためだけのプロジェクトでもない。

このように、国境や文化を越えたプロジェクトそのものが、予想外にその次のプロジェクトを動かしていくような特徴を、ここでは「混成的なプロジェクト・エイジェンシー (hybrid project agency)」と呼んでおく。そこにかかわった人々は、筆者を含め、必ずしもプロジェクトを明確な意図の下に統制していたわけではない。むしろ、それまで蓄積されてきた既存のプロジェクトの知見や成果によって、そこにかかわった人々が、予想外に動かされる事態が起こったのである。

3) プロジェクトに駆動される協同的民族誌

以上を総括すると、本プロジェクトが試みている教育実践は、確固たる自己が確固として差異化される異文化を持った他者をフィールドワークし、他者表象としての民族誌を作成するという伝統的なフィールドワークや民族誌、およびその指導の在り方とは明らかに異なっている。ニーズの共有によって研究対象となる人々とともに協働するこの接近法は、ライティング・カルチャーショックを忘却してそれ以前の民族誌に回帰するのとも、相手のニーズを固定化してパターンリスティックにそれを支援する応用人類学的研究とも異なる方向で、そこに内在していた可能性を別の形で追求する実験である。グローバルなニーズ共有接近法から展望されるのは、フィールドとホームをまず自文化や異文化として囲い込むことから出発するのではなく [Gupta and Ferguson 1997]、フィールドとホームを問わず、ニーズを共有する者が当事者になり、協働作業を通じて課題を探求することを通じて混成的現実をつくりあげるようなフィールドワーク

と民族誌の在り方である。そこでは、人類学的実践の焦点は、「既にかくある」文化から、「将来かくありたい」潜在的可能性としての「ニーズ」に移行している。

インゴルド[Ingold 2018]は、人類学の学問的な独自性の所在を、「文化」や「相対主義」や「民族誌」に求める見方を退け、それを、人類学者が、人々をたんなる研究対象として研究すること(studying of people)ではなく、研究対象となる人々とともに研究すること(studying with people)、つまり同じ地平に立つある種の協働に求めている。しかし、彼は、「なぜ研究対象となる人々が人類学者とともに研究しようと思うのか」という点は必ずしも問題にしていない。これに対して、この起点をニーズの共有に求めるのが、グローバルなニーズ共有接近法だと言って良い。複数地点の民族誌において協働を志向する方向性が打ち出されていることについては先に述べた。

この方法論においては、従来の協働民族誌において想定されてきたように民族誌家と地域住民が協働するのではなく、混成的なプロジェクト自体がエージェントとなって民族誌家と地域住民の協働を駆動することが起こりつつある。この方法論において採られるのは、民族誌家が地域住民のニーズをパターンリスティックに支援するような応用人類学的協働の技法ではなく、ニーズ共有による混成的なプロジェクトそのものがエージェンシーとなって、民族誌家と地域住民の双方を動かしていくような協働の技法である。こうした協働の技法は、調査者と被調査者、支援者と被支援者といった非対称的二分法を前提としたフィールドワークと民族誌の在り方を道徳的次元とは異なる方法論的次元で融解させていくことだろう。

そしてそれは、教える者と学ぶ者の関係性についても当て嵌まる。フィールドワーク教育において教育者と学生の双方が耳を傾けるべきエージェントとなり得るのは、当事者のニーズに駆動されるプロジェクトそのものなのである。このプロジェクトを通じて、教員として筆者が学生に教えたことはごく限られている。学生の自主性は尊重されたし、地域住民からも学んだがそれだけではない。教員も参加学生も、そして地域住民も、このプロジェクトを通じて創り上げられる混成的現実には教えられ、そこから共に学んだのである。つまり、教育者と学生の双方が共にプロジェクトに従属する関係に置かれることによって、非対称的二分法を解消するとまでは言えなくとも、少なくとも非対称的な関係性が変質する可能性がある。なぜなら、教育者もまた混成的現実には教えられるからであり、もしそこで教育者が教えるべきことがあるとすれば、それはニーズへの耳の傾け方なのである。こうして、グローバルなニーズ共有接近法は、対称性を基調とする人類学的教育の可能性を拓くひとつの手がかりとなり得ると思われる。

4) プロダクト・オリエンテッド・ラーニング (POL) としての esp プロジェクト

最後に、グローバルな当事者間のニーズ共有接近法の PBL 方法論としての特徴を考察する。

ジョン・サヴェリー[Savery 2006]やジョン・トーマス[Thomas 2000]は PBL の様々な定義を検討している。トーマスは、こうした検討に基づき、PBL の規準を 5 つにまとめている。まず、彼の規準にしたがって、本章で報告する esp プロジェクトが PBL に該当するかどうかを検討すると、esp プロジェクトは、トーマスによる基準をいずれも満たしている。つまり、本プロジェクトは、少なくともトーマスによる基準の観点からは、PBL としての特徴を備えていると判断できる。

ところで、ヤン・ザオ[Zhao 2016]は、PBL からの派生として「プロダクト・オリエンテッド・ラーニング (Product-oriented learning: POL)」を提唱している。POL は、企業家志向の教育パラダイムであり、学習者を消費者から創造者へと転換することを企図している。ザオがとりわけこの観点から重要であると考えているのは、プロジェクトによる最終成果物、つまりプロダクトである。ザオが示す基準により PBL と PBL の派生形である POL を比較対照した場合、esp プロジェクトは、より POL に近い特徴を示していることが判明した。

一方、esp プロジェクトが行ってきたことは、教員が教えるのではなく、プロジェクトによって、教員も逆に教えられるような、フィールドワーク教育法であり、PBL や POL とは異なる特徴を有している。あえて言うなら、それは、プロジェクトに駆動される協働の学び、つまり PDL (project driven learning) であると言えるだろう。PBL は予め定められた教育内容を教えるし、POL は企業家的心構えを教えるが、PDL はプロジェクト共有の可能性を教える。PBL は学術的な教育内容を教えることで研究者を育成し、POL はプロダクトに着目することで企業家を育成する。しかしながら、PDL においては教育内容やプロダクトよりも、プロジェクトによって駆動される共有力や協働力そのものが意味を持っており、様々な境界を乗り越えて問題意識を共有し、協働して課題に取り組む人物を育成するのに適していると言えるだろう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 湖中真哉	4. 巻 83巻4号
2. 論文標題 「グローバルな当事者間のニーズ共有接近法 ケニアのナロック県と日本の静岡県を繋ぐ人類学的教育実践の事例から」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『文化人類学』	6. 最初と最後の頁 631-641
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 藤原朋宏, 渡瀬隆也, 松井繁幸, 相原和真, 佐野文美, 市川陽子	4. 巻 89巻2号
2. 論文標題 「捕獲方法の異なるニホンジカ (Cervus nippon) における食肉特性の比較」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『日本畜産学会報』	6. 最初と最後の頁 219 ~ 226
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） https://doi.org/10.2508/chikusan.89.219	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Shinya Konaka	4. 巻 95
2. 論文標題 Reconsidering the Spatiality of Nomadic Pastoralists in East African Pastoral Society	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Senri Ethnological Studies	6. 最初と最後の頁 279 - 292
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） http://doi.org/10.15021/00008587	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Shinya KONAKA	4. 巻 53
2. 論文標題 Introduction: The Articulation-Sphere Approach to Humanitarian Assistance to East African Pastoralists.	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 African Study Monographs. Supplementary issue.	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） https://doi.org/10.14989/218918	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Shinya KONAKA	4. 巻 53
2. 論文標題 Articulation between the Material Culture of East African Pastoralists and Non-Food Items of Humanitarian Assistance.	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 African Study Monographs. Supplementary issue.	6. 最初と最後の頁 53-67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://doi.org/10.14989/218915	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計3件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 湖中真哉
2. 発表標題 グローバルな当事者間のニーズ共有接近法: ケニアのナロック県と日本の静岡県を繋ぐ人類学的教育実践の事例から
3. 学会等名 日本文化人類学会第53回研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 稲垣桜子, 山本千晶, 柴田昌利, 村野正記, 佐野文美, 市川陽子
2. 発表標題 くくり罟で捕獲された伊豆地域のニホンジカ肉のpHと食肉特性の関連
3. 学会等名 日本調理科学会平成30年度大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 湖中真哉
2. 発表標題 「当事者間の問題点共有接近法による新たなフィールド・サイエンス ケニア・マサイ マラと静岡県中山間地域を接続するespプロジェクトの事例から」
3. 学会等名 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所2017年度・第1回フィールドサイエンス・コロキウム
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計9件

1. 著者名 湖中真哉	4. 発行年 2020年
2. 出版社 放送大学教育振興会	5. 総ページ数 225-240 (全体291)
3. 書名 「協働実践としての人新世時代のエスノグラフィー」大村敬一・湖中真哉(編) 『「人新世」時代の文化人類学』	

1. 著者名 湖中真哉・ジョナサン・ディハーン	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数
3. 書名 「フィールドワークと教育を超える協働実践 グローバルな当事者間のニーズ共有接近法の実験から」 箕曲在弘・小西公大・二文字屋脩(編) 『自己変容型フィールド学習(仮題)』(出版予定)	

1. 著者名 湖中真哉	4. 発行年 2019年
2. 出版社 昭和堂	5. 総ページ数 233-259
3. 書名 「国家を代替する社会 東アフリカ遊牧社会におけるローカル・インジャスティス」細谷広美、佐藤義明 (編) 『グローバル化する 正義 の人類学 国際社会における法形成とローカリティ』	

1. 著者名 湖中真哉	4. 発行年 2019年
2. 出版社 昭和堂	5. 総ページ数 149-168
3. 書名 「国家に頼らない遊牧民の生き方 周縁化・併存化・独立国化」太田至、曾我亨(編) 『遊牧の思想 人類学者がみる激動のアフリカ 国際社会における法形成とローカリティ』	

1. 著者名 湖中真哉	4. 発行年 2018年
2. 出版社 昭和堂	5. 総ページ数 1-23
3. 書名 「人道支援におけるグローバルとローカルの接合 東アフリカ遊牧社会の現場から」湖中真哉、太田至、孫暁剛（編）『地域研究からみた人道支援』	

1. 著者名 湖中真哉	4. 発行年 2018年
2. 出版社 昭和堂	5. 総ページ数 65-90
3. 書名 「物質文化と配給生活物資の相補的關係 東アフリカ遊牧社会における国内避難民のモノの世界」湖中真哉、太田至、孫暁剛（編）『地域研究からみた人道支援』	

1. 著者名 湖中真哉	4. 発行年 2018年
2. 出版社 昭和堂	5. 総ページ数 251-282
3. 書名 「新しい人道支援モデルに向けて 東アフリカ遊牧社会の現場から」湖中真哉、太田至、孫暁剛（編）『地域研究からみた人道支援』	

1. 著者名 Shinya Konaka	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Trans Pacific Press	5. 総ページ数 241-257
3. 書名 Livestock as Interface: The Case of the Samburu in Kenya. I. Tokoro and K. Kawai (eds.) Anthropology of Things.	

1. 著者名 湖中真哉	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 177-179
3. 書名 「グローバル化と移動」 桑山敬己・綾部真雄（編）『詳論 文化人類学』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	市川 陽子 (Ichikawa Yoko) (50269495)	静岡県立大学・食品栄養科学部・教授 (23803)	
研究分担者	ディハーン ジョナサン (deHaan Jonathan) (80551738)	静岡県立大学・国際関係学部・准教授 (23803)	